

令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	彦岐間税会補助金			整理番号											
	根拠法令等	彦岐市補助金等交付規則			実施義務	なし										
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～														
		< 3 > 活気あふれる商業の振興														
		①商業の振興														
総合戦略区分	【1】彦岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり															
	④新産業創出・企業誘致プロジェクト															
	(2) 起業支援、地場産業の振興															
事業の背景 (課題・市民の要望等)	令和元年10月から消費税率10％への引き上げに伴い、消費税の軽減税率制度も実施されるため、全ての事業者の方に関係がある。更に令和5年10月からは適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)が予定されているため、これら制度の円滑な導入対応に向けて彦岐間税会は国、市と連携して取組んでいるものの、各事業者の制度等に関する認知度は低調である。彦岐間税会では自ら積極的に活動を展開しているが、今後の運営を支える財源の確保が憂慮されることから、彦岐市の支援(活動補助金)増額要望が提出されている。															
	対象 (誰に、何に 対して)	彦岐間税会の、次の活動にかかる経費を対象とする。 ・間税会員が取組む「消費税期限内完納パレード」による消費税の滞納防止活動費 ・消費税の軽減税率制度説明会の各地区での開催にかかる諸経費 ・消費税の定着運動を推進する活動にかかる経費														
	目標達成のための 具体的 手段・方法	令和元年10月から消費税率10％への引き上げに伴い、消費税の軽減税率制度が実施される。増税による負担を和らげるため、酒類・外食等を除く飲食物品の税率を8％に据え置く制度である。事業者は複数の税率を扱うため、レジや経費システムの改修などが必要となる。これらの導入等にあっては相応の期間を要することから制度の十分な周知と理解が前提となる。 彦岐間税会が主催となる制度研修会の開催(消費税の軽減税率制度) ・事業者あて開催案内通知の発送 ・各町単位の説明会 ・価格表示、レジ 彦岐間税会による「消費税期限内完納パレード」の実施 彦岐間税会が主催となる制度研修会の開催(インボイス制度)・登録申請 ・事業者あて開催案内通知の発送 ・各町単位の説明会 令和3年10月 制度開始 令和5年10月														
目的 (どのような 状態にしたい のか)	令和元年10月からの消費税率引き上げに伴う消費税の軽減税率制度の円滑な導入によって、公平で合理的な消費税制度の構築を推進する。このことは事業者が消費税軽減税率制度への適切な対応を促進し、市民の消費活動においても混乱を防ぐこととなり、ひいては市一般会計歳入財源のうち地方交付税及び地方消費税交付金の確保を図るものとなる。 <参考:平成29年度決算のうち地方交付税10,264,251千円、地方消費税交付金469,721千円。>															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等				単位	30	1	2	3	4					
						消費税期限内完納パレード	目標	回	1	1	1	1	1			
							実績	回	1	0						
		制度研修会の開催 (軽減税率制度)	達成率	％	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
			目標	回	2	4										
			実績	回	2	8										
		制度研修会の開催 (インボイス制度)	達成率	％	100.0	200.0										
			目標	回	2	4	4	1	1							
			実績	回	2	8										
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等				単位	30	1	2	3	4					
						消費税期限内完納パレード	目標	回	1	1	1	1	1			
		実績	回	1	0											
		制度研修会の開催	目標	回	2	4	4	1	1							
			実績	回	2	8										
		目標														
実績																
事業費等の推移	予算科目		02	款	02	項	01	目		大		中		小	19	細
			事業番号		00830		彦岐間税会補助金									
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)					
	直接事業費		200		200		200		200		200					
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財		155		110		155		155		155				
		一般財源		45		90		45		45		45				
	人件費		31		31		31		31		31					
	職員	人	0.004		0.004		0.004		0.004		0.004					
		千円	25		25		25		25		25					
	嘱託	人														
		千円	0		0		0		0		0					
	事業費合計		231		231		231		231		231					

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	事業内容について、予定どおりに実施できている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 関税会による事業を展開している	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 社会環境への変化に対し、内容への理解を求めべく研修会を開催するなどの対策を行っている	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 パレードおよび研修会による事業展開を行っている	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	消費税率の対応に伴う制度研修会は無事、終了しましたので、今後のインボイス制度へ向けてなお一層の理解および協力を求めていく必要がある。また、現在の情勢を把握した対策が望まれる。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業に沿ってサービスを行っている	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状、特にはない	A			
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおりに実施している（パレードについては、コロナ禍により中止しました。）			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 研修会などの開催による制度周知を行っている	A	意見等	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状、特に見当たらない	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善など現状ではない	A			
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00			
【 2 次評価】						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減				
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
現年予算		千円		次年度予算		千円 増減 千円